

第2回地域活性化研究会
八戸市 提案

～21世紀の地方圏の再生に向けて～

潜在力の高い地方都市圏における
産業連携推進組織の設立

八戸市長 小林 眞
平成18年6月29日

21世紀の地方圏の再生 に向けての基本認識

- 大都市圏・地方圏がそれぞれの役割を担いながら、自立していくことが国力の維持・向上にとって不可欠
- とりわけ、地方の経済的自立が、現下の日本における最大の課題
- 自由な地域間競争にまかせる方式では、格差が拡大するだけ
- よって、国としての明確な政策誘導が必要
- これまでのような一律的なばらまき政策を方向転換し、潜在力が高く、行政区域にとらわれない一体的な地方経済圏を、政策のターゲットとし、選択と集中により、重点的な整備を推進すべき
- この波及効果が、全国の地方の活性化につながるはず°
- ただし、地方自治体は、法に定められた多くの仕事を遂行していく責務があることから、通常の自治体運営をしていけば倒れない保障を国は負うべき
- また、国の各省庁間の連携も必須

人財還流に向けた地方圏の実際的課題

- 事業シーズは豊富に存在するが、通常の人材紹介・派遣業は、比較的マーケットが小さいことから、ビジネスとして成立しにくい
- 一方、外部人材の登用は、地域企業においてはとりわけ慎重であり、地域として後押しする工夫が不可欠
- したがって、人財還流を産業政策と連動させながら進めていくためには、地域独自の人材紹介・派遣システムが求められる
- また、既存の産業支援機関においては、創業、経営改革、ベンチャー等の支援策を積極的に展開しているが、従来の産業政策を今一歩踏み越えられないジレンマを感じているところ
- 以上のことから、地方圏の産業再生に向けては、既存の産業支援機関の機能に、地域独自の人財還流支援システムを新たに構築し、地方移住施策として進める人材還流と並行して、「産業政策と連動した選択的な人財還流」を推進することが重要

※「人財」:単に余暇だけを目的とした移住者ではなく、地方圏の産業振興に積極的な役割を期待できる首都圏等の人材

～地域活性化のための産業連携推進組織～ (仮称) 産業連携推進センターの設立

～人財を核に、内外のもの・資金・情報の
総合的な斡旋・調整機能～

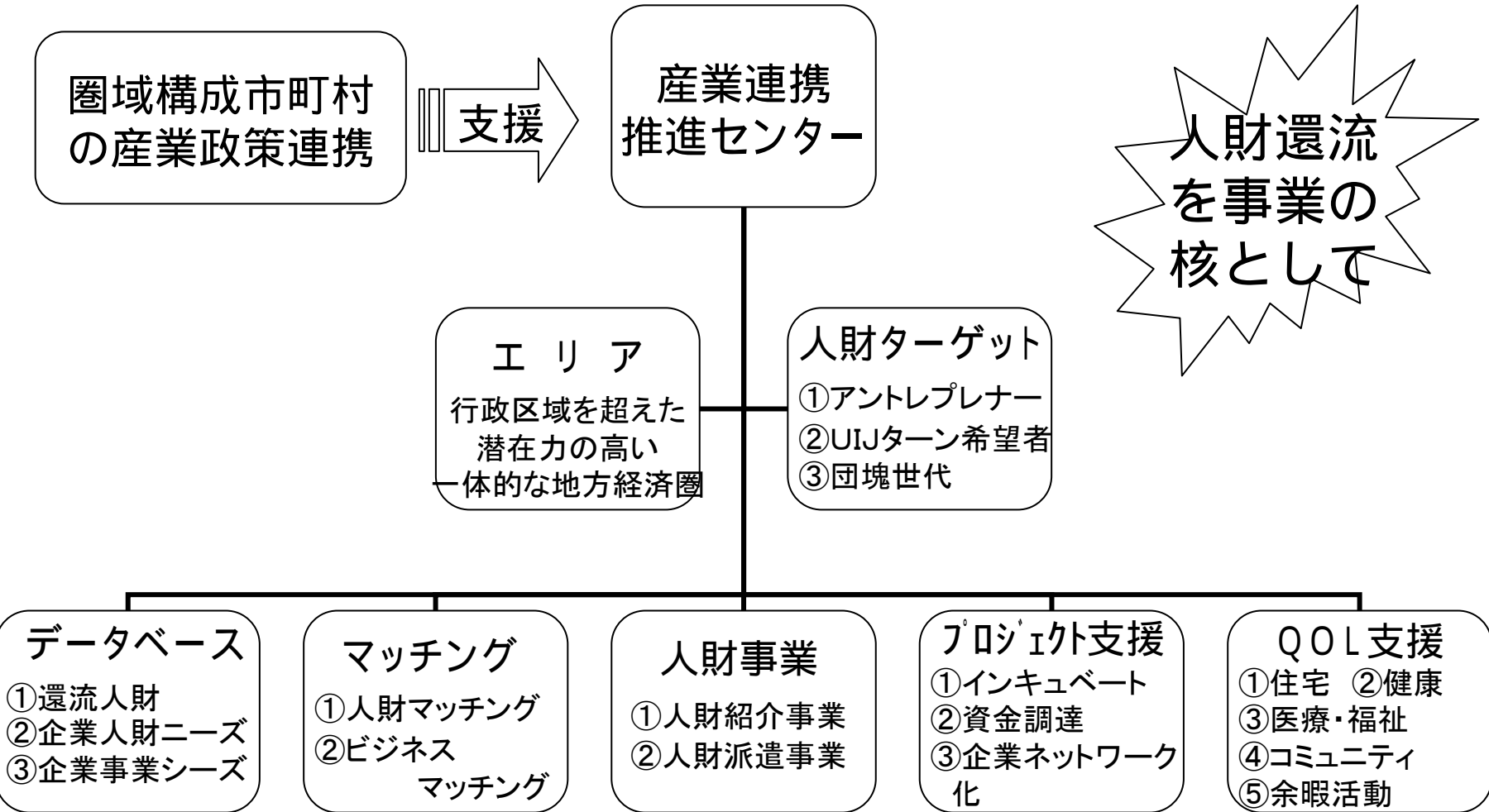
目的

- ①同業種での圏域内集積(スケールメリット)の活用
- ②圏域における異業種交流及び産業間連携の促進
- ③産業人による個別の産業連携プロジェクトの立ち上げ

事業内容

- ①還流人財、企業の人財ニーズ、事業シーズ等のデータベース化
- ②首都圏と地方との人財やビジネスのマッチング
- ③人財紹介・派遣事業
- ④インキュベート、資金調達、企業ネットワーク等のプロジェクト支援
- ⑤QOL支援
(住宅、健康、医療・福祉、コミュニティ、余暇活動等)

地域活性化に向けた 産業連携推進センターのイメージ



センターの基本戦略

- 人財とビジネスのマッチングにより、地域特性を活かした具体の産業連携プロジェクトをインキュベート
- 産業政策に連動した選択的な人財還流を促進
※団塊世代の地方回帰等の移住施策は、県レベルの事業に連携・協調
- 圏域の事業シーズ・ニーズを具現化・誘導する産業政策や地域活性化策に連動
- 既存の産業支援機関の機能を再編・再活性化
- アウトプットは限定的とし、アウトカムを重視
- 費用対効果は中期(10年間)で検証

国の支援策に対する期待 I

I 期待する国の基本姿勢

- ①潜在力の高い地方都市圏への集中的な支援
 - 人口30～50万人の広域都市圏
 - 県の第2の都市を中心とした広域圏
 - 複数の県の政策調整が必要とされる県境地域
 - 過去の国の地域開発(地域指定)の成果をふまえ

②国の省庁横断的な施策の展開

- ※総務省 「人口減少自治体の活性化に関する研究会報告書」
- 経済産業省 「少子高齢化時代の地域活性化検討委員会報告書」

国の支援策に対する期待 II

II 期待する具体的な支援策

①産業連携推進センターに対して

イ) 組織の立ち上がり支援

ロ) 地元高等教育機関への支援

ハ) QOL支援(地方のくらし魅力アップ作戦)

ex. 首都圏・地方移動交通費の軽減、域内移動レンタカーの長期優待、セカンドハウス優遇税制、短期滞在宿泊施設斡旋等

②産業連携プロジェクトに対して

イ) 初動期

・プロジェクトマネージャーや高度技術者の長期派遣

ロ) 製品・サービス開発段階

・プロトモデル研究開発の事業委託

ハ) 商品化段階

・地域の新商品見本市の開催などによる市場開拓の支援

三圏域連携懇談会の設置案

- 設 置 平成18年7月下旬
- 構 成 青森県八戸市長、岩手県久慈市長・二戸市長、青森県三八地域県民局長、岩手県久慈地方振興局長・二戸地方振興局長の6者
- 目 的 三圏域内の様々な問題・課題に関する認識を共有し、連携してなすべきことの方角性を見出す意見交換の場
- 座 長 八戸市長(事務局:八戸市)
- テーマ例 ①三圏域間の経済活性化対策
②広域観光開発
③災害時の防災協力体制
④三圏域交流事業

※テーマ例は、八戸市が今後示したいと考えている素案

三圏域の概要

- 八戸広域(8市町村)

人口 348千人 / 面積 1,346km² / 純生産 75億円
出荷額 5,261億円 / 観光客 810万人

- 久慈広域(4市町村)

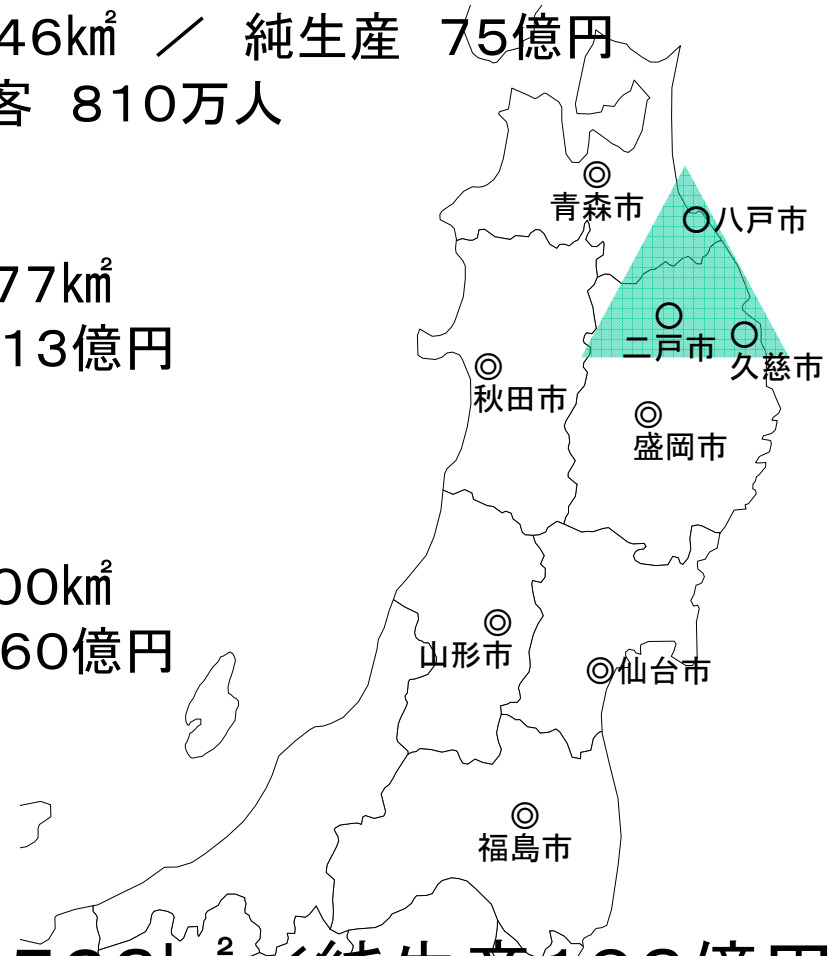
人口 67千人 / 面積 1,077km²
純生産 13億円 / 出荷額 313億円
観光客 173万人

- 二戸広域(4市町村)

人口 65千人 / 面積 1,100km²
純生産 15億円 / 出荷額 560億円
観光客 131万人

三圏域合計

人口480千人 / 面積3,523km² / 純生産103億円
出荷額6,135億円 / 観光客1,114万人



～三圏域における産業連携推進事業の可能性～ 総合力で産業ブランド創造

- 工業～三圏域の総合力（港湾活用・環境産業ほか）
- 農業～三圏域の総合力（畑作・果樹ほか）
- 水産～八戸・久慈連携
（水産加工業＋漁船漁業mix沿岸漁業）
- 畜産～八戸・二戸連携
（飼料コンビナートmix畜産）
- 観光～三圏域の食テーマ etc

※あくまで現時点での八戸市の素案₂

三圏域の産業連携プロジェクトのターゲット

プロトモデル拠点として地域発の創案で、人・もの・資金・情報の選択的還流をめざす

・選択的な人財活用分野(提言と実証を同時進行し、具現化するプレイングマネージャー)

1. 教育・研究及び先駆的実証分野(大学ネットワークにより地方大学での単位取得認定等)
2. 既存産業振興分野
3. 新産業創出分野

・QOL向上を勘案した移動コスト、就労形態改革(規制緩和を含む)による人財還流促進

1. 距離、世帯分離等がハンディキャップにならない施策=国の課題
2. スポット就労
3. 就労促進ツーリズム
4. ワークシェア
5. テレワーク
6. マルチワーク
7. NPO/NGO
8. LLP(有限責任事業組合)/LLC(有限責任事業所)

活性化哲学と素案
人財・事業マッチング
還流シミュレーションによる課題解決

